



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 スター精密株式会社
 コード番号 7718 URL <https://www.star-m.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山梨 正人
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 054-263-1111

2020年3月12日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	60,651	—	5,817	—	6,161	—	4,053	—
2018年12月期	65,939	—	9,712	—	9,570	—	6,795	—

(注) 包括利益 2019年12月期 4,257百万円 (—%) 2018年12月期 5,534百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	113.72	99.34	8.3	7.9	9.6
2018年12月期	186.04	163.42	14.3	12.2	14.7

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △5百万円 2018年12月期 0百万円

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、前連結累計期間については、従来2月決算の連結対象会社は10カ月間(2018年3月1日～2018年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12カ月間(2018年1月1日～2018年12月31日)を連結対象期間としております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	76,393	50,789	65.2	1,413.50
2018年12月期	79,935	49,311	60.3	1,345.08

(参考) 自己資本 2019年12月期 49,825百万円 2018年12月期 48,237百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、連結財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値等を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	5,124	△3,150	△3,014	19,807
2018年12月期	6,089	△2,949	△3,766	20,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00	1,950	29.0	4.1
2019年12月期	—	28.00	—	28.00	56.00	1,992	49.2	4.1
2020年12月期(予想)	—	28.00	—	32.00	60.00		66.1	

(注) 2020年12月期期末配当(予想)の内訳 普通配当28円00銭 記念配当4円00銭

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,600	△15.3	2,000	△38.8	2,100	△40.6	1,200	△50.1	34.04
通期	55,200	△9.0	4,600	△20.9	4,800	△22.1	3,200	△21.1	90.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年12月期	45,091,334 株	2018年12月期	45,772,234 株
2019年12月期	9,841,986 株	2018年12月期	9,910,156 株
2019年12月期	35,647,778 株	2018年12月期	36,524,832 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	36,944	—	2,050	—	4,549	—	3,388	—
2018年12月期	35,415	—	2,927	—	3,682	—	2,709	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	95.05	82.94
2018年12月期	74.18	64.86

(注)前期は決算期変更の経過期間となることから、10カ月間(2018年3月1日～2018年12月31日)としております。このため、対前期増減率を記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年12月期	57,175	—	36,276	—	62.7	—	1,017.18	
2018年12月期	61,318	—	35,628	—	57.6	—	984.72	

(参考) 自己資本 2019年12月期 35,854百万円 2018年12月期 35,314百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来2月決算の連結対象会社は10カ月間(2018年3月1日～2018年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12カ月間(2018年1月1日～2018年12月31日)を連結対象期間としております。このため、対前期増減を記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、米国の景気は緩やかな拡大基調で推移しましたが、欧州の景気はドイツ、英国などの主要国を中心に弱含みで推移しました。アジアでは中国において景気は緩やかな減速が続き、その他の地域においても景気は総じて弱い動きとなりました。わが国においては、一部で弱さがみられたものの、景気は底堅く推移しました。

当社グループの主要関連市場におきましては、当社関連の工作機械市場では、需要は国内、海外ともに前半は堅調に推移したものの、後半にかけて減少傾向となりました。特機事業に係るPOS関連市場においては、国内市場の需要は消費増税に関連する特需もあり好調に推移したものの、海外市場では欧州市場を中心に需要は伸び悩みました。精密部品関連市場では、時計部品および非時計部品ともに需要は低調な動きとなりました。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、606億5千1百万円となりました。利益につきましては、営業利益は58億1千7百万円、経常利益は61億6千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は精密部品事業関連の事業構造改革費用の計上もあり、40億5千3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、米国市場は販売代理店の在庫調整等の影響により、欧州市場では市況の低迷が続き、販売は低調に推移しました。アジア市場では中国においてドットインパクト製品の需要が落ち込みましたが、その他の地域では販売は堅調な動きとなりました。国内市場では消費増税に関連する特需もあり、販売は好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は125億4千2百万円、営業利益は16億1千4百万円となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は医療関連を中心に販売は堅調に推移しました。欧州市場は自動車関連を中心に市況が低迷し、販売は低調に推移しました。アジア市場では中国において医療関連や通信関連の販売が堅調に推移しましたが、その他の地域では販売は低調な動きとなりました。国内市場では主力の自動車関連で設備投資に慎重な動きがみられ、販売は低調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は449億2千万円、営業利益は63億3千2百万円となりました。

(精密部品事業)

時計部品は腕時計メーカーの在庫調整等の影響により、非時計部品は中国における需要の落ち込みや海外生産拠点の再編等の影響により、ともに販売は低調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は31億8千8百万円、営業利益は1億8千4百万円となりました。

なお、2020年3月末をもって基本的に非時計部品から撤退し、時計部品の製造・販売に集中することにより、当事業の収益性の改善を図ることを決定しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産は、たな卸資産などが増加したものの、売上債権や現金及び預金が減少したことなどにより、前期末に比べ35億4千1百万円減少の763億9千3百万円となりました。負債は、仕入債務が減少したことなどにより、前期末に比べ50億1千9百万円減少の256億4百万円となりました。純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ14億7千7百万円増加の507億8千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動では51億2千4百万円の収入の一方、投資活動では31億5千万円の支出、財務活動では30億1千4百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ10億4千5百万円減少の198億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、仕入債務の減少やたな卸資産の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益や売上債権の減少などにより、51億2千4百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出などにより、31億5千万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いや自己株式の取得による支出などにより、30億1千4百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率 (%)	72.7	62.8	60.1	60.3	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.4	89.1	105.4	66.9	72.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	0.3	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	281.0	713.1	—	949.9	316.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 2018年2月期は、利払いの金額が僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、米中の通商問題、英国のEU離脱に伴う通商交渉、中東を巡る地政学リスクの動向など先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況のなか、次期の連結業績につきましては、主力の工作機械事業は、国内および欧米市場などで設備投資に慎重な動きが続き、売上は減少する見込みです。特機事業は、国内市場では消費増税に伴う特需の反動減が見込まれるものの、その他の地域では売上は堅調に推移する見通しです。また時計部品への集中を進める精密部品事業では、売上は減少する見込みです。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高は552億円(前期比9.0%減)、営業利益は46億円(同20.9%減)、経常利益は48億円(同22.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は32億円(同21.1%減)としております。

なお、見通しの前提となる為替レートは、米ドルは105円、ユーロは115円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策のひとつとして位置付けており、自己株式の取得を含む連結総還元性向50%以上を基準にDOE(連結株主資本配当率)を勘案しながら実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株につき28円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の28円と合わせて前期に比べ2円増配の年間56円となります。

次期の配当につきましては、2020年7月に創立70周年を迎えるにあたり、本年12月31日現在の株主の皆様へ1株につき4円の記念配当を実施する予定であります。これにより当期に比べ4円増配の年間60円(中間配当金28円、記念配当4円を含む期末配当金32円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,879,679	20,158,296
受取手形及び売掛金	18,756,178	14,390,556
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	10,047,819	12,750,263
仕掛品	4,539,076	4,486,083
原材料及び貯蔵品	3,195,901	2,902,351
その他	2,137,540	1,754,218
貸倒引当金	△141,988	△111,535
流動資産合計	59,914,206	56,830,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,764,641	15,274,389
減価償却累計額	△9,395,486	△7,693,417
建物及び構築物 (純額)	8,369,154	7,580,972
機械装置及び運搬具	14,457,299	14,200,163
減価償却累計額	△11,359,070	△10,874,128
機械装置及び運搬具 (純額)	3,098,228	3,326,034
工具、器具及び備品	8,674,247	8,270,311
減価償却累計額	△7,258,634	△7,076,754
工具、器具及び備品 (純額)	1,415,613	1,193,557
土地	2,553,740	2,048,347
リース資産	149,898	170,151
減価償却累計額	△88,697	△68,329
リース資産 (純額)	61,201	101,821
建設仮勘定	23,093	508,204
その他	—	893,497
減価償却累計額	—	△111,095
その他 (純額)	—	782,401
有形固定資産合計	15,521,032	15,541,339
無形固定資産		
その他	867,450	506,018
無形固定資産合計	867,450	506,018
投資その他の資産		
投資有価証券	1,782,548	2,239,005
繰延税金資産	1,490,515	923,331
その他	359,458	353,852
投資その他の資産合計	3,632,522	3,516,189
固定資産合計	20,021,005	19,563,547
資産合計	79,935,211	76,393,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,921,278	4,290,386
電子記録債務	3,510,823	2,961,364
短期借入金	2,500,000	2,500,000
リース債務	24,391	34,817
未払法人税等	820,964	709,354
賞与引当金	977,117	768,557
その他	5,822,803	4,664,541
流動負債合計	20,577,379	15,929,021
固定負債		
新株予約権付社債	8,038,666	8,022,666
リース債務	41,384	76,359
退職給付に係る負債	1,751,800	922,823
その他	214,273	653,372
固定負債合計	10,046,124	9,675,221
負債合計	30,623,504	25,604,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,050,481
利益剰余金	36,461,396	38,541,041
自己株式	△12,067,694	△12,144,398
株主資本合計	50,992,158	52,169,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,599	115,639
為替換算調整勘定	△2,300,978	△2,571,586
退職給付に係る調整累計額	△540,349	111,986
その他の包括利益累計額合計	△2,754,727	△2,343,960
新株予約権	314,527	421,487
非支配株主持分	759,749	542,947
純資産合計	49,311,707	50,789,538
負債純資産合計	79,935,211	76,393,781

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	65,939,662	60,651,792
売上原価	40,477,733	38,330,060
売上総利益	25,461,929	22,321,732
販売費及び一般管理費	15,749,439	16,504,572
営業利益	9,712,489	5,817,159
営業外収益		
受取利息	174,572	205,850
受取配当金	11,939	9,836
投資有価証券評価益	—	110,450
受取賃貸料	47,399	49,032
雑収入	95,302	120,475
営業外収益合計	329,214	495,644
営業外費用		
支払利息	6,779	15,732
投資有価証券評価損	108,160	—
為替差損	336,651	106,353
賃貸収入原価	3,088	1,601
雑損失	16,215	27,870
営業外費用合計	470,894	151,557
経常利益	9,570,809	6,161,247
特別利益		
固定資産売却益	5,667	45,238
関係会社株式売却益	148,941	—
減損損失戻入益	—	235,879
特別利益合計	154,608	281,118
特別損失		
固定資産処分損	121,970	164,371
減損損失	173,478	256,421
事業構造改革費用	684,314	689,318
その他	62,788	—
特別損失合計	1,042,551	1,110,112
税金等調整前当期純利益	8,682,866	5,332,253
法人税、住民税及び事業税	1,599,156	1,263,473
法人税等調整額	164,322	223,166
法人税等合計	1,763,478	1,486,639
当期純利益	6,919,387	3,845,614
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	124,135	△208,098
親会社株主に帰属する当期純利益	6,795,251	4,053,712

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	6,919,387	3,845,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,467	29,039
為替換算調整勘定	△1,148,512	△258,867
退職給付に係る調整額	△158,078	652,336
持分法適用会社に対する持分相当額	212	△10,711
その他の包括利益合計	△1,384,844	411,797
包括利益	5,534,542	4,257,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,443,303	4,464,480
非支配株主に係る包括利益	91,238	△207,068

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,876,517	32,845,575	△11,519,292	47,924,738
当期変動額					
剰余金の配当			△1,976,925		△1,976,925
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,795,251		6,795,251
自己株式の取得				△1,800,490	△1,800,490
自己株式の処分		8,277		41,305	49,583
自己株式の消却		△8,277	△1,202,505	1,210,783	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,615,821	△548,401	3,067,419
当期末残高	12,721,939	13,876,517	36,461,396	△12,067,694	50,992,158

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	165,067	△1,185,575	△382,271	△1,402,779	250,509	674,274	47,446,743
当期変動額							
剰余金の配当							△1,976,925
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,795,251
自己株式の取得							△1,800,490
自己株式の処分							49,583
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△78,467	△1,115,402	△158,078	△1,351,947	64,017	85,474	△1,202,455
当期変動額合計	△78,467	△1,115,402	△158,078	△1,351,947	64,017	85,474	1,864,964
当期末残高	86,599	△2,300,978	△540,349	△2,754,727	314,527	759,749	49,311,707

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,876,517	36,461,396	△12,067,694	50,992,158
当期変動額					
剰余金の配当			△1,974,067		△1,974,067
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,053,712		4,053,712
自己株式の取得				△1,000,687	△1,000,687
自己株式の処分		14,194		83,752	97,946
自己株式の消却		△840,230		840,230	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△826,036	2,079,645	△76,704	1,176,904
当期末残高	12,721,939	13,050,481	38,541,041	△12,144,398	52,169,063

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	86,599	△2,300,978	△540,349	△2,754,727	314,527	759,749	49,311,707
当期変動額							
剰余金の配当							△1,974,067
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,053,712
自己株式の取得							△1,000,687
自己株式の処分							97,946
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	29,039	△270,608	652,336	410,767	106,960	△216,801	300,926
当期変動額合計	29,039	△270,608	652,336	410,767	106,960	△216,801	1,477,831
当期末残高	115,639	△2,571,586	111,986	△2,343,960	421,487	542,947	50,789,538

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,682,866	5,332,253
減価償却費	1,954,320	2,418,826
減損損失戻入益	—	△235,879
減損損失	173,478	256,421
関係会社株式売却損益 (△は益)	△148,941	—
事業構造改革費用	684,314	689,318
投資有価証券評価損益 (△は益)	108,160	△110,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,262	△29,509
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	101,174	100,246
受取利息及び受取配当金	△186,511	△215,686
支払利息	6,779	15,732
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,667	△45,238
有形固定資産処分損益 (△は益)	121,970	164,371
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,521,964	4,134,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,152,614	△2,396,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,067,389	△3,162,630
その他	△1,468,544	473
小計	7,417,473	6,916,583
利息及び配当金の受取額	176,073	201,362
利息の支払額	△6,410	△16,185
特別退職金の支払額	—	△421,141
法人税等の還付額	61,419	191,592
法人税等の支払額	△1,559,196	△1,747,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,089,359	5,124,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額 (△は増加)	16,720	142,020
有価証券の売却による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,408,204	△3,575,099
有形固定資産の売却による収入	386,160	884,097
投資有価証券の取得による支出	△828,172	△853,332
投資有価証券の売却による収入	290,000	500,023
定期預金の預入による支出	△251,580	△9,506
定期預金の払戻による収入	257,076	70,400
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による収入	237,087	—
その他	△148,962	△308,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,949,876	△3,150,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,715	△27,648
自己株式の取得による支出	△1,802,290	△1,001,687
自己株式の処分による収入	43,056	84,324
配当金の支払額	△1,974,850	△1,974,905
非支配株主への配当金の支払額	△5,763	△9,732
その他	—	△85,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,766,562	△3,014,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△477,453	△5,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,104,533	△1,045,850
現金及び現金同等物の期首残高	21,957,411	20,852,878
現金及び現金同等物の期末残高	20,852,878	19,807,028

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が462,058千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が459,640千円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が117,283千円減少し、「固定負債」の「その他」が114,865千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,417千円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンターを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。「精密部品事業」は、腕時計部品、自動車用・空調機器用・医療用等部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,651,564	49,337,984	3,950,113	65,939,662	—	65,939,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,651,564	49,337,984	3,950,113	65,939,662	—	65,939,662
セグメント利益	2,265,624	9,389,843	322,465	11,977,933	△2,265,443	9,712,489
セグメント資産	13,130,189	48,828,389	4,901,900	66,860,480	13,074,731	79,935,211
その他の項目						
減価償却費	212,973	1,090,822	366,642	1,670,438	283,881	1,954,320
持分法適用会社への 投資額	281,560	—	—	281,560	—	281,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	162,186	2,064,479	522,265	2,748,931	1,878,941	4,627,873

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,542,241	44,920,915	3,188,635	60,651,792	—	60,651,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,542,241	44,920,915	3,188,635	60,651,792	—	60,651,792
セグメント利益	1,614,039	6,332,998	184,420	8,131,459	△2,314,299	5,817,159
セグメント資産	11,338,870	49,053,783	4,265,511	64,658,164	11,735,617	76,393,781
その他の項目						
減価償却費	401,162	1,499,242	242,195	2,142,601	276,225	2,418,826
持分法適用会社への 投資額	265,308	—	—	265,308	—	265,308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	333,643	2,289,903	89,426	2,712,973	353,796	3,066,770

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産などあります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,345円08銭	1,413円50銭
1株当たり当期純利益	186円04銭	113円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163円42銭	99円34銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,795,251	4,053,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	6,795,251	4,053,712
普通株式の期中平均株式数(株)	36,524,832	35,647,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△21,041	△23,649
(うち受取利息(税額相当額控除後)(千円))	(△13,333)	(△16,000)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(千円))	(△7,708)	(△7,649)
普通株式増加数(株)	4,928,154	4,919,595
(うち新株予約権付社債(株))	(4,728,411)	(4,746,366)
(うち新株予約権(株))	(199,743)	(173,229)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回通常型新株予約権(株 式の数141,000株) 第11回通常型新株予約権(株 式の数144,000株) 第12回通常型新株予約権(株 式の数175,000株)	第9回通常型新株予約権(株 式の数137,000株) 第11回通常型新株予約権(株 式の数138,000株) 第12回通常型新株予約権(株 式の数169,000株) 第13回通常型新株予約権(株 式の数161,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。